

### 3 施設の指定管理者を決定

◆指定管理者の導入は、民間のノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費削減などを図るためのもので、平成24年4月から29年3月までの指定管理者を次のとおり決定しました。

施設名	指定管理者	施設名	指定管理者
敷島B&G海洋センター	(株)フィッツ	甲斐敷島梅の里 クラインガルテン	農事組合法人 ゆうのう敷島
双葉B&G海洋センター			

### 定例会 教育委員会委員 人事

前任の増坪愛子 氏の任期満了(平成23年12月25日)にともない、  
柳本博美 氏の選任(新任)に対し同意しました。

### 恩賜県有財産保護組合議員選挙

◆任期満了(平成23年12月31日)にともない、議長の指名推選により、次の方々が当選しました。  
なお、任期は平成24年1月1日から4年間です。

組合名	議員当選者
第一御座石前山恩賜県有財産保護組合	柳本 源輝 氏 (宇津谷)
下広河原恩賜県有財産保護組合	
御座石恩賜県有財産保護組合	中島 洋 氏 (宇津谷)
老別当恩賜県有財産保護組合	

### 条例の一部改正

- ◆甲斐市税条例  
寄附金税額控除の適用下限額の引き下げなどの一部改正
- ◆竜王東児童センターの使用に関する条例  
施設内に「竜王子育てひろば」を開設するための一部改正

### 区域外町道路線認定の承諾

◆昭和町で整備する昭和町道30号線の甲斐市内分(竜王田中線のアルプス通り先)の町道路線認定について可決しました。



昭和町道30号線整備箇所位置図

職員人件費は、約9,307万円の減額・事業費は、約3億9,168万円の増額

## 12月補正予算 一般会計を2億9,861万円増額

### 一般会計補正予算

#### おもな歳入(財源)

市税	2億0,000万円
国県支出金	9,754万円
諸収入	107万円

12月一般会計補正予算は、市税、国県支出金、諸収入を財源に、財政調整基金積立金、自立支援給付費、生活保護扶助費、こども医療助成費などの補正予算が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。

#### おもな歳出(使いみち)

△と青字は減額

諸支出金	財政調整基金積立金の増額	1億8,426万円
民生費	自立支援給付費・生活保護扶助費・こども医療助成費などの増額、職員人件費・竜王東保育園設計料の減額	1億4,606万円
消防費	消防団員公務災害補償基金負担金などの増額	1,451万円
衛生費	放射線測定器購入費・指定ごみ袋製作費・敷島保健福祉センター修繕費などの増額、職員人件費などの減額	981万円
土木費	市営住宅解体工事費などの増額、職員人件費の減額	180万円
教育費	小中学校施設整備費の増額、職員人件費の減額	73万円
議会費・商工費 農林水産業費	職員人件費の増額	59万円
労働費	市民保養所委託金の減額	△170万円
公債費	長期償還元金の増額、長期償還利子などの減額	△411万円
総務費	行政連絡調整交付金などの増額、職員人件費・固定資産税前納報償費などの減額	△5,334万円

### 補正予算のおもな事業

- 障がい者自立支援介護給付費 8,947万円(追加)  
・受給者増加および法改正にともなう事業費の増額
- 生活保護扶助費 2,950万円(追加)  
・生活保護世帯・保護人員の増加による扶助費の増額
- こども医療費助成金 2,525万円(追加)  
・子ども医療費窓口無料化の助成経費の増額
- 小中学校施設整備費 1,245万円(新規)  
・双葉中学校改修計画策定経費および各校雨漏り修繕など
- 市指定ごみ収集袋の製作費 1,200万円(新規)  
・平成24年度から商工会・JA中巨摩東部へ販売委託を行うためのもの

### 特別会計補正予算

特別会計名	補正額
介護保険	3,207万円
介護サービス	7万円
下水道事業	782万円

## 平成23年 第4回定例会

平成23年第4回定例会は、12月9日(金)から19日(月)まで、11日間の会期で開かれ、補正予算・条例の一部改正などの議案審議を行いました。また、今定例会では、13人の議員による一般質問をぜひご視聴ください。

平成23年 第4回 定例会議案審議結果 平成23年 12月19日

採決により原案可決された議案(賛成多数)

○…賛成 ×…反対

Table with 7 columns: 議案番号, 議案名, 創政甲斐クラブ(8人), 颯新クラブ(5人), 公明党(3人), 甲斐市民倶楽部(3人), 日本共産党甲斐市議団(2人). Rows include 議案第50号 and 議案第56号.

※1人不足は議長

異議なしで原案可決された議案(全会一致)

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Rows include 議案第51号 through 議案第55号 and 同意第4号.

平成23年 第2回 臨時会議案審議結果 平成23年11月30日

一般会計補正予算(繰越明許費の設定)

(仮称)志麻の里防災公園整備事業費1億9,106万円を翌年度に繰越して使用できることになりました。

職員給与条例等の一部改正

県職員の給与改定等に基づき、中高年齢層の市職員の給与月額を0.19%引下げ、職員人件費全体で約221万円の減額となりました。

採決により原案可決された議案(賛成多数)

○…賛成 ×…反対

Table with 7 columns: 議案番号, 議案名, 創政甲斐クラブ(8人), 颯新クラブ(5人), 公明党(3人), 甲斐市民倶楽部(3人), 日本共産党甲斐市議団(2人). Row includes 議案第48号.

※1人不足は議長

異議なしで原案可決された議案(全会一致)

Table with 2 columns: 議案番号, 議案名. Row includes 議案第49号.

- List of council members by party: 日本共産党甲斐市議団 (2人), 甲斐市民倶楽部 (3人), 公明党 (3人), 颯新クラブ (5人), 創政甲斐クラブ (8人).

議会内会派の構成

Q 小中学校の雨漏りの原因は

質問 小中学校の雨漏り修繕は、4校で約600万円の増額補正であるが、雨漏りの原因は。

答弁 東日本大震災の影響も考えられるが、校舎も30年近くたっており、壁のひび割れや防水層の経年劣化によるものである。

Q 職員人件費の減額理由は

質問 職員人件費の減額補正の理由の一つとして、臨時職員を23人減員したということだが、どのような理由か。

答弁 当初予算では、予備的な人員も含め293人の臨時職員を見込んだが、今年度は、今以上の採用をする見込みがないため減額する。

Q 市税増額のおもな理由と収納見込は

質問 補正理由は、個人市民税が伸びたという説明だが、収納見込に対する収納率は。

答弁 個人市民税のうち所得割額は、当初予算が31億4,619万円であったが、収納見込額は33億619万円(1億6千万円増)で、収納率は97.3%を見込んでいる。

Q 生活保護の申請状況などは

質問 生活保護扶助費を増額補正するが、新規の生活保護の申請件数は。また、生活保護世帯の内訳と保護者数は。

答弁 相談件数は232件であり、そのうち申請は70件、保護開始62件、保護にならない方は8件であった。また、保護世帯の内訳は、10月末で高齢者104世帯、母子24世帯、傷病・障がい81世帯、その他(稼働世帯)73世帯であり、人数は282世帯で376人である。

※平成23年3月末との比較では、33世帯・58人増加している。

Q 今後の筆界未定地の解消に対する市の方向性は

質問 補正予算において、篠原地区の筆界未定地の解消経費を増額するが、今後も地籍調査時に隣接地と境界が決まっていない他の筆界未定地の解消も市が、費用負担する方針なのか。

答弁 筆界未定地の解消費用は、当事者間での費用負担となり、市の考えは、筆界未定地の中に市有地や道水路があれば、市も当事者となり、費用負担していく考えである。



今回は、第4回定例会で、各常任委員会へ付託された一般会計補正予算の質疑の一部を抜粋してお知らせします。

# 三常任委員会と各種団体との意見交換会レポート

市議会では、議会活性化の取り組みの一環として、平成21年度から各常任委員会は、各種団体などと意見交換会を実施しています。本年度は、11月に意見交換会を開催し、今回は、新たな取り組みとして、各常任委員会で、この意見交換会の集約を行いました。その内容を要約でお伝えします。

常任委員会名 (参加人数)	団体名 (参加人数)	意見交換会	意見交換会集約
総務教育 (7人)	甲斐市男女共同参画推進委員会 (14人)	平成23年11月29日	平成24年1月27日
厚生環境 (6人)	甲斐市ファミリー・サポート・センター会員 (10人)	平成23年11月28日	平成24年2月6日
建設経済 (7人)	農事組合法人ゆうのう敷島 (5人)	平成23年11月24日	平成24年1月10日

## 男女共同参画推進委員会委員との意見交換会

総務教育常任委員会では、「男女共同参画の推進について」をテーマとして意見交換会を行いました。

主な内容として、東日本大震災を受け、実際に災害等が発生した場合、女性でなければわからない救援物品などもある。そういった場合の対応について、女性の視点が反映されるような組織の見直しなどできないか。また、自治会という一番身近な防災組織の中においても女性が必ず入るような体制がとれないかなどの問題や男女共同参画の啓発活動の現状と課題について、意見が交わされました。

委員会での意見交換会の集約として、地域においても女性のリーダーを確立するなど、災害が起きたときの体制づくりの必要性については認識しているところであり、男女共同参画の推進という問題は、行政全般のあら

ゆる部分にかかわってくることから、非常に難しい問題であると改めて気付かされました。

市議会としても、第2次甲斐ヒューマンプランの進捗状況をはじめ、市幹部職員や行政委員への女性の登用率などの目標に対し絶えず注視し、本委員会の課題として取り組んでいく旨を男女共同参画推進委員会に報告しました。

(委員長 河野 勝彦 記)



## ファミリー・サポート・センター会員との意見交換会

厚生環境常任委員会では、「地域における子育て支援の現状と課題」について、意見交換会を行いました。

その内容は、市のファミリー・サポート・センターの会員相互で子育て支援を行う援助活動事業について、依頼(子どもを預ける)会員からは、保育園への送迎、子どもの病気時や休日および夜間の保育などを「仕事で対応できない場合」、「県外から転居してきて、実家や親戚も近くになく頼るところがない」などの理由で、協力会員へお願いし大変助かっていることや、協力(子どもを預かる)会員からは、

育児疲れのリフレッシュや美容室などの用事でも気軽にこの制度を利用してほしいとの話がありました。また、この事業のさらなる周知と市からの利用料助成の拡充について要望がありま

した。委員一同、今回の意見交換会で、この事業の重要性、必要性を再認識いたしました。

なお、本委員会での集約は、県内自治体と本市の制度比較を行った結果、要望があった利用料助成の拡充は、今後の調査および検討課題とすることになりました。

(委員長 三浦 進吾 記)



## 農事組合法人ゆうのう敷島との意見交換会

建設経済常任委員会では、甲斐市の農業振興について、「ゆうのう敷島」の役員の皆さんと意見交換会を行いました。

主な内容は、甲斐敷島梅の里クラインガルテンの指定管理者として3年間が経過する中で、利用者と地域との交流に大きな成果を上げるなどの実績や荒廃農地の整備にあたって直面する農家の高齢化や、土壌改良など多くの課題を伺い、積極的な就農支援策の必要性を再認識いたしました。

委員会での意見交換会の集約は、担当課を交え議論を行い、就農支援は、すぐに結論が出るものではないが、国や県の補助事業の方向性が定まるまでは継続して検討を行い、就農意欲をそぐことのないよう市への働きかけを行うこととしました。また、茅ヶ岳東部広域農道の開通後には、クラインガルテンの利

用度も高まる見込みであり、クラブハウスのさらなる活用方法にも関心をもち注視しながら収益が上がるような方策を委員会でも検討することとしました。

今後も意見交換会により、関係する諸課題の検証・検討を続けていきたいと考えています。

(委員長 有泉 庸一郎 記)





猪股 尚彦 議員  
■創政甲斐クラブ

## 竜王駅北口の民間開発の進捗は

**市長** ▶ 具体的な出店計画はない

**猪股** 平成 22 年 3 月に竜王駅周辺整備事業が完了し、供用開始から早いもので 2 年目を迎える。これまで、竜王駅北口の民間開発は、どのような計画や提案があったのか聞く。

**市長** 竜王駅北口に関する民間からの開発計画は、これまで住宅メーカーなどから大型スーパーなどの商業施設や共同住宅などの計画や、また、平成 23 年 3 月には県外建築事務所から商工会を通じて、ホテルやスーパーなどを配置した複合施設の計画を目的に、用途地域など開発条件の事前相談や問い合わせがあったが、具体的な出店計画などの協議には至っていない。今後も大変厳しい経済情勢であるが、民間活力を導入しながら竜王駅周辺の活性化につながるよう、具体的な出店計画に伴う協議および調査研究を行っていく考えである。

**猪股** 竜王駅の乗降客の増加と駅周辺の活性化についての考えは。

**市長** 市では、駅利用者の増加と駅周辺の活性化を図るため、平成 22 年度に「竜王駅魅力発信協議会」を設立し、ダンスコンテストやライブコンサートのほか、本年度は、新たに東日本大震災後「日本を元気に応援団」のイベントを開催し、JR を利用して甲斐市（竜王駅）への来訪者の増加を図っている。今後も「竜王駅魅力発信協議会」の活動とも連携しながら本市の魅力である住環境の良さ、歴史文化、自然などを県内外に発信していく考えである。



竜王駅北口周辺の様子

**市長** 市全体の保育園整備計画は、平成 22 年度に設置した「保育園幼稚園の将来計画協議会」で審議し、民間の幼稚園、保育園に配慮しながら、全体の配置計画などを早急にまとめていく考えである。

**猪股** この敷島庁舎の跡地利用にも関係するが、敷島地区の敷島保育園、松島保育園、しきしま幼稚園の建て替えなど整備の計画は。

**市長** 跡地利用は、敷島地区地域審議会から福祉関係施設として利活用を望む意見や地元の上町南区公民館としての借地使用やアーチェリー練習場などの要望があった。市では、本年度中に跡地利用の方法を決定したいと考えている。

**猪股** 平成 24 年 3 月の新敷島庁舎の完成に伴い、現敷島庁舎の跡地の利用計画は。

**市長** ▶ 市全体の整備計画を早急にまとめる

## 敷島地区の公立「保育園・幼稚園」の整備計画は

# 『一問一答方式』

13人の議員が市政を問う!

猪股 尚彦	議員	創政甲斐クラブ	9ページ
斉藤 芳夫	議員	甲斐市民倶楽部	10ページ
有泉 庸一郎	議員	颯新クラブ	11ページ
樋泉 明広	議員	日本共産党甲斐市議団	12ページ
長谷部 集	議員	創政甲斐クラブ	13ページ
藤田 悟	議員	公明党	14ページ
池神 哲子	議員	甲斐市民倶楽部	15ページ
小澤 重則	議員	颯新クラブ	16ページ
清水 正二	議員	颯新クラブ	17ページ
名取 國士	議員	公明党	18ページ
坂本 一之	議員	颯新クラブ	19ページ
保坂 芳子	議員	公明党	20ページ
松井 豊	議員	日本共産党甲斐市議団	21ページ



第4回定例会の様子

# ここが聞きたい

## 一般質問 (通告順・要約)

一般質問は議員が議案とは関係なく、行政全般にわたり市長の考え方や市政の執行状況について説明を求めたり所見を聞いたものです。  
なお、議会ホームページで、一般質問の録画中継を配信しています。



有泉 庸一郎 議員

### 本市の救急医療の現状を聞く

市長 ▶ 県・市内市町村・医師会と連携し救急医療に対応

有泉 救急医療は、救急患者を3つの段階に分け対応しているが、本市の救急医療の現状を聞く。

市長 1次救急（帰宅可能患者の救急医療）は、竜王・敷島地区は中巨摩医師会の当番医が対応し、双葉地区は北巨摩医師会の当番医が対応している。2次救急（一般病棟入院患者の救急医療）は、119番通報により出動した救急車で、竜王・敷島地区は甲府地区消防本部管内の病院へ、双葉地区は峡北消防本部管内の病院へ搬送される。3次救急（集中治療室入院患者の救急医療）は、救命救急センターである県立中央病院が対応している。

有泉 この1次救急は、甲府市・中巨摩・北巨摩の医師会の協力を得て中北保健所管内を1つの医療圏として対応できないものか。

市長 本件は、甲府・中巨摩・峡北圏域の関係もあり難しいが、医師会などの意見も聞き改善策に努力していく考えである。



模擬事業仕分けの様子

### 今後の事業仕分けの考えは

市長 ▶ 議会の声を尊重し効率的な行政執行に努める

有泉 本年度11月に模擬による事業仕分けを実施したが、今後、事業仕分けをどのように考えているのか。

市長 今回の模擬事業仕分けの検証を踏まえ、行政評価による効率性の徹底をより一層期することとし、外部評価は行政改革推進委員会を組織活用することも考えているが、こうした役割や機能は、行政のチェック機能を有する議会が担っているので、議会の声を尊重し引き続き効率的な行政執行にあたる考えである。

### 本年度発注の建設工事の入札取り止めの対策は

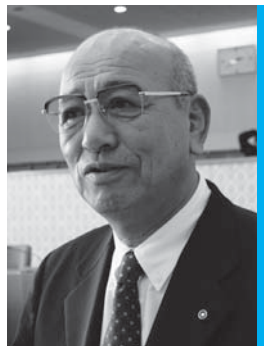
市長 ▶ 設計業者のランク分け検討と委託業務も一般競争入札を試行

齊藤 本年度発注の「竜王中央保育園増築建築主体工事」と「志麻の里防災公園管理棟建設工事」は、市の設定した予定価格と業者の見積り価格に開きが大きく希望者がなかったことなどで、入札が取り止めになった。この経緯と原因、今後の対策について聞く。



建設中の竜王中央保育園

市長 竜王中央保育園は、設計請負業者の積算誤りにより入札を取り止めとした。また、志麻の里防災公園は、当初、入札の申込み者から積算価格が予定価格を上回るとの理由で入札の辞退があり、市は、この結果を受け設計の積算を再チェックし、適正価格であることを確認したうえで、再度入札公告を行ったが、入札の申込み者がなく入札を取り止めとした。今後は、設計業者のランク分けなどの検討と委託業務も一般競争入札として試行し、必要に応じ外部機関の利用なども検討する考えである。



齊藤 芳夫 議員

### ダンピング受注の排除のため入札制度の改革を

市長 ▶ 「低入札価格調査実施要領」に基づき対応

齊藤 全国的には、低入札価格が問題になっている。ダンピング受注（予定価格より不当に低い価格で受注）の排除のため入札制度の改革を行うべきであるが考えは。

市長 建設工事は、粗雑工事を防止するため、甲斐市低入札価格調査実施要領に基づき調査基準価格を下回っているときは、低入札価格の調査を実施したうえで、落札者を決定している。

### 建築関係の専門職員を配置する考えは

市長 ▶ 今後の行政需要を考慮すると配置は困難

齊藤 これらの問題や工事の安全管理・品質管理などや元請と下請の適正取引が図られるよう、国土交通省は、工事全般の元請業者に対する指導を発注者に求めている。以前にも質問したが、再度、建築関係の専門職員を配置する考えを聞く。

市長 ここ数年は、耐震対策などの建築工事が計画されているが、将来的には工事件数は減少すると見込まれるので、専門職員の配置は困難であると考えている。

### 大規模災害の救護体制の整備は

市長 ▶ 地域防災計画で災害時の応急医療対策を定めている

有泉 予想される東海地震の災害に向けて、大規模災害の救護体制の整備が急務であるが対応は。また、9月に行う防災訓練で、医師会にも参加要請を行い現実に即した現地訓練ができないものか。

市長 市では、地域防災計画で人的被害の発生状況により中巨摩および北巨摩医師会と県や関係機関にも協力要請を行うこととしている。

総務部長 防災訓練への医師会の参加は、医師会や薬剤師会などと連携し、医療救護班独自の訓練実施に向け協議を進める考えである。



■ 創政甲斐クラブ  
長谷部 集 議員

## 甲斐市のまちづくりに対する方策は

**市長** ▶ リニア中央新幹線のアクセスやアルプス通り沿いなどの開発を検討

**長谷部** リニア中央新幹線の駅までのアクセスや利便性向上を図る施策は。

**市長** 本市からのアクセスは市民の利便性向上のため、当面は都市計画道路田富町敷島線の早期完成を促進し、今後は関係市町と協議し交通ネットワークの構築に努めていく。

**長谷部** アルプス通り沿いの開発は、本市にとって必要不可欠な課題である。しかし市街化調整区域のため開発ができないが、都市計画法上の制度は無いのか。

**市長** 県では人口減少や超高齢化により、区域区分（市街化区域の拡大）は見直さないとしている。今後は、地域の実情に即したまちづくりの推進を図るため、条例制度の活用も視野に入れ検討していく。

**建設産業部長** 開発許可に係る権限が県から市へ移譲されたことで、市が開発条例を制定し、一定の条件で開発できるようになった。今後はこの条例制定を検討したい。

**長谷部** 赤坂台地域も市街化調整区域となっており、土地の有効活用には大きな課題がある。「赤坂とまと」の栽培などで市も活用を考えているが、今後の施策は。

**市長** 赤坂台地の農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況である。耕作放棄地の解消対策として、トマトやサツマイモを試験栽培しブランド化を目指している。また、一部住宅地が密集している状況もあり、今後はアルプス通り同様、開発条例の制定を検討する。



竜王駅南口の竜王高速バス乗り場と成田空港線バス

**市長** 本市は、鉄道駅に加え路線バスの営業所、羽田・成田空港線、名古屋線が発着する高速バス乗り場が竜王駅にあり、公共交通の利便性は高い地域である。さらに1日2往復の京都大阪線が本年度中に実現される見込みである。今後も要望を重ね竜王駅のターミナル化につながる施策を展開していく。

**市長** ▶ ターミナル化につながる施策を展開

**長谷部** バス路線は甲府駅を中心にターミナル化されており、乗り換えは甲府駅を利用せざるを得ない。そこで、竜王駅に既存の成田・羽田空港路線以外の高速バスを増やし、南アルプス市をはじめ県北西部への路線バスを誘致することにより、サテライト的なバスターミナルへ変貌することが、竜王駅の利用者を増やすものと考えが所見を聞く。

## 竜王駅のバスターミナル化を

市長 ▶ ターミナル化につながる施策を展開

## 平成24年度は国保税を引き上げるべきでない

**市長** ▶ 来年度の国保税率は被保険者の所得状況などを精査し検討

**樋泉** 民主党政権の「社会保障と税の一体改革」による増税計画は、社会保障制度の改悪を進めながら消費税増税や復興税、介護保険料の値上げを国民に押し付けるものである。このような時に、さらなる市民負担になるような国民健康保険税の引き上げは、平成24年度は、特に避けるべきであるが、見解を聞く。

**市長** 本年度の国保税は、平成22年度の医療費の伸びが低かったことや市の一般会計から法定外の単独繰入金を投入し引き上げは行っていない。来年度の国保税率は、今後の医療費の動向や補助金、被保険者の所得状況などを精査した中で検討する考えである。

## 国民健康保険証の未渡し解消を

市長 ▶ 「国民健康保険滞納者対策実施要領」で適正な運用をすすめる

**樋泉** 短期保険証、資格証明書の発行を中止し、保険証の未渡しの解消を図るべきだが見解は。また、低所得者の税・医療費一部負担の減免、軽減制度の実施については。

**市長** 滞納世帯には、「国民健康保険滞納者対策実施要領」に基づき適正な運用をしているが、緊急で受診の必要性がある場合には、資格証明書などの世帯であっても短期保険証に切り替えるなど対応をしている。また、国保税の減免は、低所得者層に対し軽減措置を適用しており、「国民健康保険税減免取扱要綱」に基づき負担軽減を図っている。なお、医療費の一部負担金の減免は、今後も検討する考えである。



■ 日本共産党甲斐市議団  
樋泉 明広 議員

## 義務教育および学校給食費の無償化を

**教育長** ▶ 義務教育の無償範囲は授業料

**樋泉** 憲法第26条では、義務教育は無償であると掲げている。前回は質問しているが、再度、義務教育の無償化に対する見解を聞く。また、学校給食費の無償化や軽減措置の考えは。

**教育長** 憲法および教育基本法では、公立学校の義務教育は、無償規定があるが、無償とされるべき範囲は、最高裁の判例のとおり授業料であると理解している。また、給食費は、学校給食法により運営に要する経費について設置者が負担し、食材費は、保護者が負担することと定められている。本市では、経済的に困窮している世帯を対象に、就学援助制度により給食費の全額助成を行なっている。



双葉東小学校の授業風景(1年4組)



池神 哲子 議員  
■甲斐市民倶楽部

### 地域主権改革で想定されることは

#### 市長 ▶ 住民主体の発想に基づく地方自治の展開

**池神** 地域主権改革は、地方分権への新たな展開として、国が地方に優越する上下関係から対等の立場として、新たなパートナーシップの関係へと根本的に転換するものである。そこで、地域主権改革にあたって困難な点や優位性を聞く。

**市長** この改革の主眼である地域の自主性と自立性を確立していくためには、地方自治体と住民とが一体となってまちづくりを推進していくことが必要である。住民の視点と地域の特殊性を生かした政策立案が求められ、パブリックコメントや意見交換会の開催など広く住民参加による開かれた政策論議を行うことが課題である。また、この改革により、国・県・市は上下主従の関係から対等協力の関係に転換され、従来の国からの押し付けでなく、地域の自主性が生かされるものと考えている。



病児・病後児保育を実施している「クローバー保育園」(赤坂台病院隣り)

**市長** ▶ 現在211人の児童が登録、延べ108人が利用  
**池神** 本市では、本年度から病児・病後児保育事業を実施しているが、その状況は。  
**市長** この保育サービスは、現在、県内では5市1町で実施され、本市でもクローバー保育園で実施している。現在211人の児童が登録しており、延べ108人が利用している。今後、ますます利用者が増加すると予想されるので、適切に対応できるように努める。

### 小学校校庭の芝生化は、なぜ進まないのか

#### 教育長 ▶ 課題を検討整理し設置可能施設を検討

**池神** 小学校の校庭を芝生化にという要望を出してから9年が経つ。現在まで、数校しか実現されていないが、なぜ芝生化が進まないのか。

**教育長** 校庭の芝生化は、砂ほこり防止やけがの抑制、夏場の地表温度の低下などのメリットがある反面、スポーツの種類によっては、芝生が適さないことや児童数が多く使用頻度の高い学校では、芝枯れが発生するなどの問題、さらには維持管理の人的な面などから現在、学校からは、芝生化の要望はない状況である。今後、さらに課題を検討整理した後、改めて設置可能な施設を検討する考えである。

### ネット社会と子どもの教育の 関連性についての所見は

#### 教育長 ▶ インターネットを適切に活用できる 能力を育てる教育が必要

**藤田** インターネットは、便利な面として役に立つ情報も大いにあるが、負の側面、闇に直結する危険性とも隣り合わせである。しかも子どもたちがその一番近くにおいて、このネット社会から隔離することは難しい。ネット社会と子どもの教育の関連性についての所見を聞く。

#### 教育長

インターネットは、大量の情報の中から必要な情報を選択できる。また、同時に有害情報などは、青少年への悪影響も懸念されることから、学校と保護者が連携し情報を子どもが適切に活用できる教育が必要であると認識している。



テレビゲームに興じる子どもたち

### 子どもたちにネット社会の負の側面を伝える必要がある

#### 教育長 ▶ 適切な知識を教えることが大切である

**藤田** ゲーム中は、脳の前頭前野の活動が低下することが指摘されている。また、ゲームの中で9割に暴力的な場面が含まれ、子どもたちに影響を与えている研究結果もある。各家庭はもちろん、教育現場でネット社会の負の側面をしっかりと伝える必要があるが、今後の対応を聞く。

**教育長** 新学習指導要領では、ネット上での誹謗中傷やいじめ、有害情報などは子どもたちに大きな影響を与えることから、学校では家庭と連携しながら情報モラルの指導をすることが重要であるとしている。このため、小中学校では、各教科などの授業で、インターネットの活用、情報モラルに関する指導の充実を図り、中学校の技術・家庭科の授業でも情報活用能力の育成に係る指導の徹底を図っている。今後も学校現場において、適切な知識を教えることが大切であると考えている。

### 全小中学校でのデジタル教科書への移行計画は

#### 教育長 ▶ 教科書改訂に併せ導入を予定

**藤田** 市内の全小中学校では、電子黒板を導入しているが、将来的に全校でデジタル教科書への移行を行うのか。

**教育長** デジタル教科書の導入は、教科書改訂に併せ、本年度は小学校、来年度は中学校へ導入を予定している。



藤田 健 議員  
■公明党



■ 堀新クラブ  
清水 正一 議員

## 本年度の総合防災訓練の成果と検証は

### 市長 ▶ 市民アンケートを参考に防災意識の高揚を図る

**清水** 東日本大震災から9か月が経った。千年に一度という被災や台風 12 号、15 号による土砂、交通災害により、今までの避難訓練や被災者の支援、避難所の運営の見直しが必要である。9 月 4 日に本市総合防災訓練が実施され、今回は 2 次避難場所において、今までより規模を大きくして行われたが、この総合防災訓練の成果と検証を聞く。

**市長** 本年度の防災訓練は、東日本大震災を教訓に指定避難場所（市内 22 か所）において要援護者を交えての避難訓練を行い、約 1 万 4 千人以上の市民の参加を得た。訓練後の市民アンケートでは、約 8 割の方から「指定避難場所の内容が確認でき大変良かった」という回答や「訓練会場が遠い」、「訓練内容が多い」などの意見もあった。今後もこれらの意見を参考に、さまざまな訓練や講演などで防災意識の高揚を図りたいと考えている。



総合防災訓練の様子（竜王南小学校）

**清水** 土砂災害危険地域、土砂災害崩落危険箇所のハザードマップ作成の計画があるのか聞く。

**市長** 市では、洪水ハザードマップ、市民防災マニュアルの中で、県が指定している土砂災害危険箇所も掲載しており、今後、数年に一度の見直しされる計画は、市の広報誌やホームページで、改定内容などを具体的に周知する考えである。

**教育長** 室温調査は、7 月から 9 月までの 40 日間で延べ 1、5 4 6 教室を測定し、35℃以上の教室は 1 3 7 教室であった。

また、現在、市内の双葉地区を除く小中学校は、エアコンが未設置であるが学校の整備には、老朽化による校舎の大規模改修や防災拠点としての整備など、重要課題がある。このため、エアコンの設置は、設置費や運用経費の確保が大きな課題であるので、今後、将来の電力需要や小中学校の状況を総合的に見極め、近隣自治体の状況などを見ながら検討する考えである。

**清水** 県立高校では、エアコン設置を決めた。6 月定例会で校舎への緑のカーテン設置の質問で各学校の室温調査を実施する答弁があったが、その調査結果は。また、エアコン未設置である小中学校のエアコン設置計画は。

### 教育長 ▶ 設置費や運用経費の確保が課題

## 小中学校のエアコン設置計画は

## 緊急雇用創出事業の継続は

### 市長 ▶ 介護や医療などは継続

**小澤** リーマンショックによる雇用安定の対策として生み出された「緊急雇用創出事業」が、平成 24 年 3 月で終了する。この事業を活用して市は、数々の事業や業務を行ってきた。しかし、今後この財源に代わる補助金はないと聞くと、市単独事業で実施していくのか。また、現職員で事業や業務を継続する考えはあるのか。

**市長** この事業は、失業者に対する短期雇用および就業機会の創出や提供のため、国より 100% の補助金を受けられるもので、その有利性から本市も積極的に活用してきたところである。しかし、本年度までの限定的制度であることから、今後は、重点分野に位置づけられている介護や医療などを除き、来年度以降の事業継続は、来年度予算編成方針としては、別に補てん措置がある場合を除き、原則として継続しないこととしている。

なお、人口比による本市の職員数は県下で最も少ないので、現有の職員でこれに対応することは難しい。このため、事業の縮小廃止により市民サービスに影響が懸念される場合は、緊急性などを十分に精査し必要な事務事業は、外部委託などを効率的に活用し、市単独事業として実施する考えである。



本年度の緊急雇用創出事業による総合案内フロアマネージャー



■ 堀新クラブ  
小澤 重則 議員

## 工事入札チェックのためにも「複線型人事制度」の導入を

### 市長 ▶ 県の状況も勘案しながら引き続き研究

**小澤** 最近相次いで建築工事の入札が、設計の不備による延期や入札辞退で取り止めになっている。平成 22 年の第 4 回定例会で市発注の工事入札に係るチェック体制について質問した際に、『専門職の育成を図った「複線型人事制度」の導入は、本市人材育成方針の中で研究すべき位置づけである』との答弁であった。その後、どのように研究が進んでいるのか。また、このような事態の防止のためにも、ぜひ一日も早く導入すべきであるが、所見を聞く。

**市長** 建築等専門職の採用、配置計画は、今後の行政需要を考える中で、費用対効果を考慮すると導入は、困難であると考えている。なお、国家公務員の複線型人事制度としての専門スタッフ職俸給表の導入は、困難であると考えているが、県の状況も勘案しながら引き続き研究する考えである。



■ 嶺新クラブ  
坂本 一之 議員

### 公共交通実証運行事業の来年度以降の計画は

**市長 ▶ 補助事業は廃止されるが、予算の枠内で事業継続**

**坂本** 平成 22 年度から 3 年間の予定で行ってきた公共交通実証運行事業が、平成 23 年度末で、国の補助金が打ち切られることになった。この事業は、交通空白地帯の解消や高齢者の移動手段を確保するなどを行われてきた事業であり、国の補助金がなくなるからといって、事業廃止すべきではない反面、1 年半の利用状況や市民アンケートの内容を基に、見直さなければならぬ点もある。そこで、本事業の来年度以降の運行計画を聞く。



公共交通実証運行事業「甲斐市民バス」

**市長** この事業は、平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 か年を期間に、国の補助事業として実施している。しかし、国の方針変更があり、本年度から新たな「地域公共交通確保維持改善事業」に見直し統合され、来年度は補助対象とはならない。そこで本市地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行事業は、市が負担していた予算の枠内で事業を縮小し、事業継続する考えである。

**福祉健康部長** 関係者に対する説明会は、1 月以降に開催する予定である。

**坂本** この協議会の協議を基に、竜王中央保育園の建て替えが本年度行われ、来年度には、竜王東保育園が移転により整備される計画であるが、関係者、隣接者などの地元説明会の考えは。

**市長** この協議会は、市内の公立保育園および公立幼稚園の将来に係る事項を協議するため、平成 22 年 7 月に設置した。会議は、これまで 5 回開催しており、「保育園・幼稚園の現状と課題」、「保育園の将来定員」、「保育園・幼稚園の統廃合と民間委託」、また、「竜王地区の建て替えと将来計画」、「敷島庁舎の跡地利用」、「民業圧迫について」などを協議し検討してきた。今後、早急に全体計画をまとめ、より具体的に検討したいと考えている。

**坂本** 昨年設置した「保育園幼稚園の将来計画協議会」での議論の状況は。

**市長** ▶ これまで 5 回協議会を開催し整備計画を協議検討している

### 保育園幼稚園の将来計画協議会の状況は

### 災害による被害をできるだけ小さくする「減災」の取り組みは

**教育長 ▶ 計画的な大規模改修で対応**

**名取** 文部科学省のスクール・ニューディール構想により、本市の公共施設の大半が耐震化された。しかし、マグニチュード 8 から 9 の東海地震や南海地震がきても、果たして屋内設備は安全なのか疑問がある。国の基本方針でも災害を完全に防ぐことは不可能で、被災しても人命が失われないことを最重視し、経済的被害をできるだけ少なくする「減災」の取り組みを推進しているが、本市の考えは。

**教育長** 学校施設の耐震化は、平成 22 年度ですべての校舎、体育館の耐震化が完了している。施設の天井や照明器具なども、災害発生時に被害を減らすため、今後、国が提示する指針を参考に被害防止策を講じる考えである。また、現在、小中学校では、地震の規模に合わせた児童・生徒の保護の徹底を図るとともに、地域の状況に合わせた学校の防災マニュアルの見直しを指示するなど減災に向けた取り組みを指導している。なお、その他の公共施設も今後、計画的に大規模改修などで減災対策を進める考えである。



■ 公明党  
名取 國士 議員

### 「ボランティア専用」ごみ袋の考えは

**市長 ▶ 現行のごみ袋の提供でボランティア活動を支援**

**名取** 本市のごみ袋は、「燃えるごみ」と「燃えないごみ」はあるが、「ボランティア専用ごみ袋」がないとの市民の声がある。ボランティア専用のごみ袋についての考えを聞く。

**市長** 市では、市民の皆さまによる自主的な環境美化活動を支援するため、各地区一斉河川清掃や地域独自で行われる清掃活動に使う場合のごみ袋は、事前申請により、ごみ袋の無料配布を行っている。これまで担当課では、近隣自治体のボランティア専用ごみ袋を調査した経緯もあるが、専用袋は製造単価が高くなることから、当面は現行のごみ袋の提供で、ボランティア活動を支援する考えである。



地域ボランティア団体(ヒューマンクラブ)



釜無川スポーツ公園ごみ拾いの様子



■日本共産党甲斐市議団  
松井 豊 議員

## 建築工事および社会福祉の専門職の配置と増員を

**市長 ▶ 社会福祉の専門職増員は、地域福祉計画に基づき検討**

**松井** 竜王中央保育園増築工事の入札遅延は、市の建設工事施工管理体制のずさんさを露呈した。当面のチェック体制の強化と建築の専門職を採用し配置すべきであるが考えは。また、社会福祉専門職員も増員すべきであるが。

**市長** 建築工事は、今後、設計業者のランク分けと委託業務の一般競争入札の試行、また、必要に応じ外部機関の利用も検討する。建築専門職は、将来的に建築工事は減少するので、配置は困難である。また、社会福祉士・精神保健福祉士の増員は、地域福祉計画に基づき検討する。



県営茅ヶ岳東部広域農道「(仮称)亀沢大橋」

## 水道料および電話通話料の格差是正を

**市長 ▶ 困難ではあるが引き続き取り組む**

**松井** 合併後の課題として、敷島地区の水道料金（甲府市水道局）は、竜王・双葉地区に対し極めて割高である。また、双葉地区の電話通話料金は、局番が異なるため竜王・敷島地区の倍額となっている。これらの料金格差是正の取り組みは。

**市長** 本市の水道料金は、今後、施設の老朽化に伴う整備や耐震補強のため値上げせざるを得なく、甲府市の水道料金に近づく見込みである。また、双葉地区の局番変更は、加入者負担などの問題もあり困難であると認識している。

**松井** 電話料の件は、呼量調査（双葉地区からどの方面にどれくらい電話が掛けられているのか）を行うべきであるが見解は。

**企画政策部長** N T Tの協力が得られるのであれば、調査したい。

**市長 ▶ 赤坂とまと・菜の花プロジェクト・サツマイモ栽培に取り組む**

**松井** 野田内閣の進めているTPP参加は、食料自給率の低下（39%→13%）、水田の洪水防止機能の喪失、食の安全の危機、混合診療の解禁による医療の崩壊などが危惧される。市は、遊休農地の解消や食料自給率の向上にどう取り組むのか。

**市長** TPP参加は、個人的には反対であるが、慎重に対応していく必要がある。市の農業施策は、「地域農業再生協議会」を設置し食料自給率の向上、戸別所得補償制度の推進、耕作放棄地の解消に取り組む、食育推進計画でも地産地消を進めていく。

## TPP参加に反対し農業施策の充実を

## 不育症の相談窓口の設置を

**市長 ▶ 専門的知識の習得などに努める**

**保坂** 妊娠しても流産や死産を繰り返してしまう「不育症」の検査や治療を周知するため、広報活動や不育症相談窓口の設置などの体制づくりに対する考えを聞く。

**市長** 該当となる妊婦などは、主治医からの対応があり、現在、市には具体的な相談はない。今後は、専門的知識の習得や医療現場での情報収集に努め対応を検討する考えである。

## ポリオ不活化ワクチン接種の対応は

**市長 ▶ 国の指針に基づき相談などに対応**

**保坂** 乳幼児のポリオ不活化ワクチン接種の導入が、非常に待たれているが、本市の対応について聞く。

**市長** この不活化ワクチンは、早くても平成24年度末の導入予定である。この導入まで生ワクチンを接種しない人が増えると国内でポリオの流行が起る危険性があり、厚生労働省は、現在の生ワクチンを接種するよう指針を出している。市は、この指針に基づき現行の生ワクチンを接種して流行を防ぐ必要性を強調し相談など対応を行っている。



■公明党  
保坂 芳子 議員

## 福祉総合相談窓口の設置を

**市長 ▶ 各課を新館1階に集約している**

**保坂** 福祉・保健・医療の各種サービスが1か所の窓口で受けられる「福祉総合相談窓口」設置の考えは。

**市長** 市では、本年度から新館1階に総合窓口として市民窓口課を新設し、福祉・保健・医療の各種サービスの提供などが1か所で受けられるよう、関連する各課を新館1階に集約している。当面は、現体制で対応していくが、他の自治体での取り組みなどを参考に研究する考えである。



市役所新館の記載台に設置された「杖ホルダー」

## 公共施設に杖ホルダーの設置を

**市長 ▶ 今後、各庁舎の記載台へ設置していく**

**保坂** 高齢者や障がいのある方など「杖」を使用している来庁者のために、窓口には杖ホルダーを設置する考えは。

**市長** 現在、各庁舎の受付カウンターおよび記載台は、高齢者などにも配慮したローカウンターを一部取り入れている。質問の杖ホルダーは、今後、記載台へ設置していく考えである。

# 議会ライブ中継と録画中継をインターネットで配信中

ご視聴は、甲斐市議会ホームページから



議会活性化の取り組みとして、議会の活動を広く公開するため、平成23年第1回定例会から議場で行われる会議の様子をインターネットにより、ライブ中継（会議中）と録画中継（常時）で配信しています。

甲斐市議会

甲斐市議会 HP アドレス  
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

## 議会だよりの表紙写真を募集しています!



あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってみませんか。

締め切り 送付先

平成24年5月7日(月) 到着分まで

〒400-0192 甲斐市篠原2610番地  
甲斐市議会事務局 庶務・議事係  
Email kai-gikai@city.kai.lg.jp

## 議会の傍聴してみませんか!

平成24年 第1回定例会の日程(予定)

※日程等に変更がある場合もあります

月	日(曜日)	時間	内容
3	1(木)	午後2時～	本会議(初日)
	2(金)	午前9時30分～	厚生環境常任委員会
		午後1時30分～	建設経済常任委員会
	5(月)	午前9時30分～	総務教育常任委員会
	7(水)	午前10時～	本会議(代表質問)
	8(木)		本会議(代表・一般質問)
	9(金)		本会議(一般質問)
	12(月)	午前9時30分～	予算審査特別委員会
	13(火)	午後1時30分～	
	15(木)	午前9時30分～	
	16(金)		
	19(月)	午後2時30分～	本会議(最終日)
	21(水)		
23(金)			

※お気軽にお越しください。(議場傍聴席定員51名)  
◆平成23年第1回定例会から本会議の中継をインターネットで配信しています。

# 11/26 市議会主催の議員研修会を開催しました!

市議会では、「地域主権改革研修～地方分権への新たな展開～」と題し、議員研修会を開催しました。講師には(株)ぎょうせい「木瀧 優」氏をお迎えし、地域主権改革で改正される法律が500件を超えると予想されている現在、地方自治体が対応しなければならない制度や例規についてお話を伺いました。

内閣府は、地域のことをそこに住む住民が決めることで、活気に満ちた地域社会を目指しています。このため、国と地方が「優越する上下の関係」から「対等なパートナーシップの関係」へと転換し、明治以来の中央集権体質から脱却するとも言っています。

今回の研修は、地域主権改革についてこれまでの経緯や概要、さらに具体的な例を挙げながらの講演となりました。そもそも「地方分権改革」とは何なのかという基本的なことから内容であったこともあり、地方自治体や議会に与えられた課題や問題そして役割について理解することができました。

甲斐市でもさらに理解を深め、政策の決定や例規の整備に至るまで迅速な対応が必要です。私たち甲斐市議会では、地域住民に焦点をあてた改革に力を尽くしていきます。

(議会広報常任委員長 長谷部 集 記)



## 議会活性化研究会から議会運営委員会への申し入れ

平成23年5月に、議長の諮問機関として議会活性化研究会を設置し、議会活動の活性化および市民に分かりやすい開かれた議会運営を行うため「情報公開」、「市民参加」をテーマとして研究会を8回開催しました。また、10月には、「甲斐市わくわくフェスタ」の会場において、議員全員による市民アンケート調査を行い、これらを踏まえ1月17日に、次のとおり議会運営委員会へ申し入れを行いました。

### 議会運営委員会への申し入れ事項

(1) 議会報告会(座談会、タウンミーティング)を開催すること

(2) 次の事項を市議会ホームページで公開すること

- ① 各常任委員会議事録
- ② 予算・決算審査特別委員会議事録
- ③ 議会終了後における議案等資料
- ④ 議員個人の賛否結果
- ⑤ 議長交際費
- ⑥ 議会会派の活動状況

(3) 市議会議員の委員会・審議会などへの委員就任辞退後の検証をすること

なお、1月20日開催の議会運営委員会において、この申し入れは、実施に向け、今後、協議検討を行うことになりました。また、市民アンケートの結果は、市議会ホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。

## 詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055) 278-1673

ホームページアドレス  
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

## 編集後記

昨年は、東日本大震災、福島原発事故、さらには台風による風水害など数々の災害に見舞われ自然の猛威の前で人間の無力さを痛感させられた一年でした。被災者の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。本年が平穏な年でありませう願っております。

さて、市議会では、昨年5月に議長の諮問機関として、議会活性化研究会が設置され、なお一層の議会改革に向け検討を重ねております。今後の取り組みにもご期待をいただき議会へのご意見をお寄せください。これからも皆さまに喜んでいただける「議会だより」を目指して編集してまいります。

【小澤 重則 記】